

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 東京支社管理部長兼広報・IRグループ 長 (氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日

配当支払開始予定日

平成26年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年3月21日～平成26年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	193,923	9.5	14,920	18.1	15,640	16.7	11,692	61.1
26年3月期第2四半期	177,158	17.7	12,635	105.8	13,407	111.0	7,256	107.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 16,794百万円 (37.4%) 26年3月期第2四半期 12,223百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	46.47	44.09
26年3月期第2四半期	28.84	27.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	356,397	153,953	42.0
26年3月期	340,506	139,870	39.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 149,662百万円 26年3月期 134,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 8円 創立100周年記念配当 2円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	395,000	8.6	30,000	16.7	31,000	14.5	22,500	32.6	89.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	252,331,938 株	26年3月期	252,331,938 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	714,203 株	26年3月期	712,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	251,618,399 株	26年3月期2Q	251,622,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・当社は、平成26年10月21日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日～平成26年9月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外については、新興国においては景気に勢いを欠く状態が続いておりますが、米国では堅調な成長が見られ、中国も市場別では濃淡があるものの、全体としては緩やかに経済が拡大いたしました。国内については、堅調な国内需要や輸出の増加による企業収益の改善を背景として設備投資が緩やかに上向くなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、海外を中心とした好調な市場に向け、拡販に注力してまいりました。主要セグメントでは、モーションコントロールにおいては日本、中国、アジアでスマートフォン関連の設備投資需要拡大を売上につなげ、ロボットにおいても自動車関連の市場拡大を的確に捉え、グローバルで堅調に推移いたしました。

また、開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、中期経営計画「Realize 100」の実現を確実なものとするため、平成26年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行中です。

- ・コア事業の受注拡大
- ・開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現
- ・環境・エネルギー分野の事業拡大とヒューマンアシスト分野の事業化体制構築

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,939億23百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益149億20百万円（同18.1%増）、経常利益156億40百万円（同16.7%増）、四半期純利益116億92百万円（同61.1%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。
各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	907億2百万円 (10.2%増)	104億61百万円 (22.6%増)
ロボット	672億28百万円 (14.6%増)	57億56百万円 (19.3%増)
システムエンジニアリング	155億40百万円 (4.2%減)	△12億12百万円 (-)
その他	204億52百万円 (2.2%増)	4億47百万円 (40.7%増)

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、スマートフォンや自動車関連を中心に、国内および海外全般における販売が好調に推移いたしました。特に中国では、安川電機（瀋陽）有限公司の増産効果もあり、収益が大幅に伸長いたしました。

インバータは、汎用インバータが堅調に推移いたしました。太陽光発電用パワーコンディショナは好調だった前年同期に比べ低調に推移いたしました。

これらの結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車関連分野を中心に堅調に推移いたしました。特に中国を中心に市場の拡大を確実に捉えるなど、海外での販売が大きく拡大いたしました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラント用電気システムおよび上下水道用電気システムが低調だったことにより、厳しい状況で推移いたしました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,563億97百万円（前連結会計年度末比158億91百万円増）となりました。

負債合計は、2,024億43百万円（同18億8百万円増）となりました。

純資産合計は、1,539億53百万円（同140億82百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は237億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億92百万円の収入（前年同期比67億80百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益159億79百万円、売上債権の増加45億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、97億98百万円の支出（同39億91百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出65億22百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、15億93百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億49百万円の支出（同49億58百万円の支出減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額28億37百万円、長期借入金の返済による支出25億26百万円、配当金の支払額15億11百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績および主要セグメントにおける受注動向等を踏まえ、平成27年3月期（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	380,000	27,500	28,000	17,500	69.55
今回修正予想 (B)	395,000	30,000	31,000	22,500	89.42
増減額 (B)－(A)	15,000	2,500	3,000	5,000	—
増減率 (%)	3.9	9.1	10.7	28.6	—
前期連結累計期間実績	363,570	25,702	27,084	16,964	67.42

なお、平成26年9月21日から平成27年3月20日までの期間における為替レートは、平均105円／米ドル、平均135円／ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,104	23,849
受取手形及び売掛金	108,706	112,687
商品及び製品	48,251	51,560
仕掛品	11,637	10,961
原材料及び貯蔵品	18,476	18,277
その他	28,519	30,345
貸倒引当金	△1,626	△2,444
流動資産合計	237,068	245,237
固定資産		
有形固定資産	50,586	51,280
無形固定資産	15,043	19,315
投資その他の資産		
その他	38,121	40,877
貸倒引当金	△313	△313
投資その他の資産合計	37,807	40,563
固定資産合計	103,437	111,159
資産合計	340,506	356,397

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,999	69,602
短期借入金	24,395	27,684
役員賞与引当金	39	36
その他	42,039	45,020
流動負債合計	134,474	142,344
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	15,357	13,584
退職給付引当金	26,234	23,460
役員退職慰労引当金	232	155
その他	9,335	7,897
固定負債合計	66,160	60,099
負債合計	200,635	202,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,689	18,689
利益剰余金	81,431	91,980
自己株式	△476	△478
株主資本合計	122,706	133,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,286	9,814
為替換算調整勘定	6,083	6,595
その他の包括利益累計額合計	11,370	16,409
少数株主持分	5,794	4,290
純資産合計	139,870	153,953
負債純資産合計	340,506	356,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	177,158	193,923
売上原価	124,844	133,431
売上総利益	52,314	60,491
販売費及び一般管理費	39,678	45,571
営業利益	12,635	14,920
営業外収益		
受取利息	70	75
受取配当金	252	339
持分法による投資利益	248	55
為替差益	314	133
補助金収入	276	507
その他	158	161
営業外収益合計	1,321	1,273
営業外費用		
支払利息	346	412
その他	203	141
営業外費用合計	549	553
経常利益	13,407	15,640
特別利益		
固定資産売却益	11	107
投資有価証券売却益	—	83
関係会社株式売却益	—	439
特別利益合計	11	630
特別損失		
固定資産除売却損	200	62
投資有価証券評価損	1	0
減損損失	374	—
退職給付制度終了損	—	225
事業構造再編費用	840	—
その他	—	2
特別損失合計	1,417	290
税金等調整前四半期純利益	12,001	15,979
法人税、住民税及び事業税	3,092	4,302
法人税等調整額	1,324	△40
法人税等合計	4,417	4,262
少数株主損益調整前四半期純利益	7,584	11,717
少数株主利益	328	25
四半期純利益	7,256	11,692

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,584	11,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,383	4,517
為替換算調整勘定	3,086	727
持分法適用会社に対する持分相当額	169	△167
その他の包括利益合計	4,638	5,077
四半期包括利益	12,223	16,794
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,786	16,731
少数株主に係る四半期包括利益	437	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,001	15,979
減価償却費	4,178	4,987
減損損失	374	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△201	796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	226	△354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△45
固定資産除売却損益(△は益)	188	△45
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△83
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△439
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	△323	△414
支払利息	346	412
売上債権の増減額(△は増加)	8,563	△4,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,801	△2,353
仕入債務の増減額(△は減少)	2,816	12
未払金の増減額(△は減少)	△207	605
その他	△2,176	774
小計	20,973	15,329
利息及び配当金の受取額	533	605
利息の支払額	△360	△424
法人税等の支払額	△2,974	△4,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,172	11,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,743	△6,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	261	212
投資有価証券等の取得による支出	△146	△6
投資有価証券等の売却による収入	—	93
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△99	△2,379
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	—	△930
その他	△79	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,807	△9,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,905	2,837
長期借入れによる収入	857	106
長期借入金の返済による支出	△2,756	△2,526
配当金の支払額	△1,259	△1,511
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△38	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,107	△1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	749	300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,006	744
現金及び現金同等物の期首残高	19,389	22,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,636	23,737

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	82,291	58,637	16,216	20,012	177,158	—	177,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,774	206	701	9,877	17,559	△17,559	—
計	89,065	58,844	16,917	29,890	194,718	△17,559	177,158
セグメント利益又は損失（△）	8,531	4,825	△414	317	13,260	△625	12,635

（注）1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△625百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	90,702	67,228	15,540	20,452	193,923	—	193,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,662	171	496	9,362	16,694	△16,694	—
計	97,365	67,399	16,037	29,815	210,617	△16,694	193,923
セグメント利益又は損失（△）	10,461	5,756	△1,212	447	15,452	△532	14,920

（注）1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△532百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（参考情報）

海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	29,038	20,274	54,037	1,839	105,190
II 連結売上高	—	—	—	—	177,158
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	11%	31%	1%	59%

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- （1）米州 米国等
 - （2）欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - （3）アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - （4）その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	31,966	21,833	65,486	1,894	121,180
II 連結売上高	—	—	—	—	193,923
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17%	11%	34%	1%	63%

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- （1）米州 米国等
 - （2）欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - （3）アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - （4）その他 南アフリカ、オーストラリア等

（重要な後発事象）

該当事項はありません。